

ニスガ民族 (Nisga'a Nation) 原則合意 (AIP) 調印の背景*

浜 由美子**

1 はじめに

ニスガ民族はブリティッシュ・コロンビア州北西部アラスカ国境に近いナス川 (Nass) 沿いに遙か昔から暮らす先住民族である。100年以上に渡って先住民権、土地返還、自治を訴えてきた。長年の念願が叶い、原則合意 (Agreement-In-Principle) が1996年2月15日にニスガ部族評議会、カナダ連邦政府、ブリティッシュ・コロンビア州の三者間で成立し、3月22日にニスガの地で調印式が行われた。新聞は「BC州の196ある先住民部族の中で、最も組織化され、安定した辛抱強い民族による交渉」の成果と讃えた。¹

この合意は2年以内に細部を詰め最終合意に至ってから、条約締結をして実効する。この合意が大きな意味を持つのは、次の三つのことによる。1990年まで条約交渉に臨むことを拒否してきたBC州にとり、1845年以来初の近代的条約になること。先住民権、土地請求権、自治権を含む包括的条約であること。これがBC州で現在折衝中の48部族の条約交渉の雛形になるということである。BC州は、先住民政策に関してカナダの他の州とは異なる立場をとってきた。カナダ連邦政府が1976年から交渉を始めたにもかかわらず、BC州が三者交渉に応じなかったのは、先住民の先住権は消滅したとしていたからである。先住民の住む居留地、漁業は連邦政府の管轄であるが、返還の対象となるべき土地や林業は州政府の管轄であるので、二者間で最終合意に達せる問題ではなかった。

筆者は、他部族への交渉の参考となるようにバンクーバで行われたニスガ条約交渉セミナー (1996年5月6日～8日) に参加し、引き続きナスで開催されたニスガ部族評議会議員会議 (5月15日～17日) への臨席を許可された。ちょうどこの頃は5月末に行われる州選挙戦の最中で、新民主党 (New Democratic Party) が勝てば条約は批准されるだろうが、自由党 (Liberal Party) や改革党 (Reform Party) が勝てば再交渉や州投票が行われるだろうということで、賛否両論新聞紙上で活発に論議されていた。²

4週間のニスガ滞在中に行ったインタビュー、個人的体験、文献の検証に基づいて、本稿でニスガがなぜ1880年代からおおむね単独で折衝し続け、他の民族に先駆けてAIP調印に至ったか、その背景と理由を考えてみる。

まず、次章でAIPの内容を明らかにする。そして3章では、ナス谷がどのようなところであるのか、ニスガの会議の様子など筆者の体験を交えながら考えると共に、その民族構成、組織

*The Cultural, Historical Factors Which Led the Nisga'a to the Signing of the Agreement-In-Principle

**Yumiko HAMA, the Course of English Language & Literature.

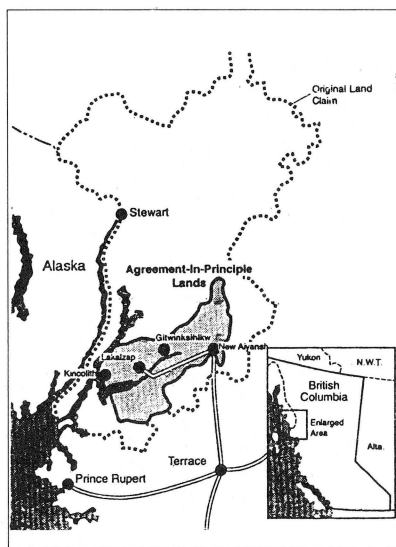
構成などを概観してから、ニスガの伝統がどのように現在に生きているかを考察する。ニスガ民族が高度な組織性を持って交渉し続けてきたのには、ニスガに赴任した宣教師の果たした役割が大きかったと思われる。そこで、4章では、どのように伝統に固執するニスガの人々に布教活動が行われたのか、及び、宣教師の土地返還交渉への係わりを考える。北西海岸沿岸部で宣教師活動が始まった19世紀後半頃から、土地交渉の動きが出始めたわけだが、5章では具体的にどのような過程を経て交渉が行われてきたかを検討する。最後に結論として、ニスガの地理的位置、伝統的経済構造、キリスト教布教、伝統的社会構造、ニスガの独立独歩の精神などがどのように相互作用してAIPへと至ったかをまとめてみる。そして、条約締結後の問題点も簡単に考察する。

2 AIPにおける合意事項

ニスガ原則合意書は178頁に及び、誰でも請求すれば入手することができる。この条約の前提認識として、ニスガが遙か遠い昔からナス地域に暮らしてきた先住民であること、1982年に制定されたカナダ憲法35条が先住民族の先住権、条約権を保証していること、ニスガが過去にカナダともBC州とも条約を締結していないこと、そして、ニスガが19世紀後半よりずっと正当な解決の道を求め続けてきたことが挙げられる。

すでに枠組合意（1991年3月）、中間保護対策合意（1992年7月）を経てこの合意に達したわけだが、以後2年以内に行われる条約締結を持ち、ニスガの先住権交渉は終結することになっている。そのために以下のことが確認されている。この条約が、まず、先住権、土地所有権、ならびに、ニスガのあらゆる権利、義務にかかわる最終の合意であること。最終合意以降、ニスガの個人が提起する先住権にかかわる権利保障は、ニスガ政府の責任下に置かれること。さらに、この条約によりニスガが先住民族である事実が抹消されることはなく、また、カナダ市民としての権利を剥奪されることもないということである。

反対派が問題視しているのは自治政府樹立、及び、立法権付与であるが、これはカナダ連邦政府、州政府の枠組みを越えることはない。つまり、この自治政府は地方行政府と解釈すればいいのだと思われる。この権限移譲により、ニスガは1876年より実施され、先住民族を束縛してきたインディアン法から解放され、その土地は居留地ではなくなることになる。しかし、カナダの基本的人権と自由権は、ニスガ政府にも適用され、ニスガ政府の法制度はカナダの民主主義の原則に基づくものとなる。また、この条約がニスガ以外の先住民が憲法35条で規定されている権利に影響を与えることはないことが明確にされている。さらに、この合意書はニスガが伝統文化、言語を保持する権利をも



図I The Nass Valley, British Columbia
Awa'k'wis, March, 1996より

また、この条約がニスガ以外の先住民が憲法35条で規定されている権利に影響を与えることはないことが明確にされている。さらに、この合意書はニスガが伝統文化、言語を保持する権利をも

認証している。

その他、具体的条項の主要なものを下記に挙げる。まず、領土に関しては1990平方キロメートルのナス川流域の土地がニスガの土地として規定され、地上権のみならず地下資源をも領有することになる。これはニスガが伝統的領土として主張してきた土地の8パーセントにしかない(図I参照)。また、ニスガの土地の伐採権は締結後8年を経てニスガに帰属する。しかし、残念なことに、実際には天然資源など付加価値の高い土地は領域外にある。

金銭補償に関しては、1億9千万ドルが、現在までの条約交渉費を含み、医療、教育、社会事業の整備のためにニスガ中央政府に供与される。加えて、漁船の購入や操業許可証取得費、水産資源保護基金も連邦政府負担となる。

漁業に関しては、年間総量に応じて28%を上限として、ナス川流域の鮭の年間捕獲量の18パーセントが保証される。

もう一つ大きな変更は、課税の対象とならない居留地の消滅と共に、ニスガの土地の住民は8年から12年間の暫定期間を経て所得税の対象となる。³ 以上が、主なものであるが、ニスガは「不可能な要求はせず、譲歩し、自制心と威厳を持って交渉した」⁴ と言える。ニスガは、条約により取得する土地や現金を保護するために、それを共同所有とすることになっている。ニスガ経済企業 (N'isga'a Economic Enterprises Inc.) 代表のMat Moore氏は、この条約の批准により現金と資源が自己管理できるようになれば、経済的自立が達成できるという予測をたてている。しかし、自由党などの政党や、漁業・林業関係者からの反対だけでなく、ニスガ側からも、土地に関して譲歩しすぎたことを不満とする声や、税制を心配する声がかなりある。また、BC先住民族にも三者交渉ではなく、あくまでオタワだけと国と国との折衝をするべきだという部族もいる。⁵ 従って、最終合意に達するまでには、まだ紆余曲折があるだろうと思われる。

では、基本的合意の内容が明らかになったところで、次に、ニスガ民族、及び、その土地に関して検討してみる。

3 ニスガ民族

3. 1 ニスガの地を訪れて

BC州北西部にあるテラス (Terrace) から車で一時間半ほど北西へ行ったところにニスガのナス谷はある。会議に出席するためにニスガの人と共にテラスから車に乗ると、真っ先に言われたことは、2時間の行程中に30台もの木材を満載した大型トラックに行き交うだろうということであった。これが毎日一日中続くわけだから伐採の程度が測られる。⁶

一時間ほどすると舗装道路は終わり、居留地に入ったことがわかる。モクモクと土埃が舞う中から、クリアカットで地肌がむき出しになった斜面が各所に見える。さらに進んでいくと、約250年前に起こった火山の噴火による溶岩があたり一面を覆っている所へ出た。この何キロにも渡る溶岩層は、現在、当時の死者を祀るニスガ溶岩記念公園となっている。なおしばらく行くとニスガ部族評議会など中央機関のあるNew Aiyanshの村に到着した。ニスガ経営のスパーの次に目に入るのは、その隣にある集会所で、北西海岸インディアン伝統的住居である

ロングハウスの造りとなっている。その壁面に大きく描かれたシャチなどの紋章が人目を惹く。その近くにニスガ中央政府、New Aiyansh 村会、WWN高等教育機関 (Wilp Wilxo'oskwhl Nisga'a)、ニスガ経済企業などの建物がある。ナス川支流が前を流れ、雪をいただいた山々に四方を囲まれ、その雄大な眺めは壮観である、ただここが居留地であるとわかるのは土舞う未舗装道路と、花や樹木の植わった庭がどこにもないことである。土地がやせているので造園のためには土を運び入れなければならないそうだ。日本の標準から言うところ立派な家があり、建設中の家も数軒あった。この村には、上記の他に、教会、小中高等学校、病院などの公共施設や、民宿、美容院、雑貨屋などの店が各一軒ある。ナス谷の主たる経済活動は漁業と林業であるが、最大の雇用先は教育委員会、保健局、中央政府、村会などで、失業率は68%である。ある統計によるとNew Aiyansh は現在BC州で9番目に貧しい村であり、平均年収もTerraceと較べると5分の2にしかないそうだ。⁷しかし、現在4年前に設立されたニスガ経済企業が森林・水産保護に加えて、観光業、水産業などいろいろな企業計画を推進し始めたところである。条約締結により、居留地であるために融資が制限されていた状態から脱せれば、運営はずっと楽になるはずである。

約3000人のニスガが住むこの地は、New Aiyansh (1300人)のほかに、ナス川下流の太平洋岸からKincolith (400人)、Greenville (750人)、Canyon City (300人)という4つの村からなり、それにNass Campという林業に従事する白人の住む伐採キャンプ (300人)がある。⁸ Kincolithは、長年道路の開通が望まれているが、現在でも海路が空路でしか他の村と連絡できない。Canyon Cityもつい2年前まで、ナス川にかかる細い吊り橋でつながっているだけであった。

このほか、ニスガ民族という時は、大バンクーバー (Greater Vancouver)、テラス (Terrace)、プリンス・ルーパート (Prince Rupert) / ポート・エドワード (Port Edward) の三つの都市支部が含まれ、そのニスガ人口は3000人あまりである。

交渉の功労者の一人である長老 Frank Calder 氏の口利きで特別に出席することができたニスガ部族評議会議員会議は、4つの各村会議員から構成され、各村会長はニスガ評議会議長の下に副会長となる。都市支部からも支部長を含め各2名の代表を送っている。会議は国会の審議のように進められていった。長老8名が壇上に座し、会長、議長、弁護士などを囲むように40名あまりの議員が、くの字型4列に、村ごとに着席する。バンクーバーでのセミナーの報告があった後、ニスガ憲法に盛り込む条項、予算に関してそれぞれの村の立場の説明などがなされ、会議は非常に整然とスムーズに進行していった。うち何人かはニスガ語で話した。最終日には各村からの動議事項に関する決議書に基づき討議と採決が行われた、一つ会議中おもしろかったのは、長老やキリスト教の役割も憲法に記載したいという意見が出た際に、心的、文化的に大切なことと、改正の必要を生じるべきでない憲法の骨子条文とは違うということを、白人弁護士 Jim Aldrige 氏が何度か強調して説明していたことである。

議事進行からは、ここがニスガの地であることを忘れるほどであったが、昼頃になると大勢の女性がそれぞれ鍋に料理を持ってきて昼御飯を準備してくれた。海豹のシチュウ、干しユーラカン (eulachon) ⁹、揚げユーラカン、魚卵の付いた昆布、鮭の温薫製、揚げ海苔など、ニスガの家庭でしか味わえない珍味がふんだんに供された。さて、ニスガの地がどんなところか

概観したところで、次にニスガの組織構成や伝統を経験を交え考察する。

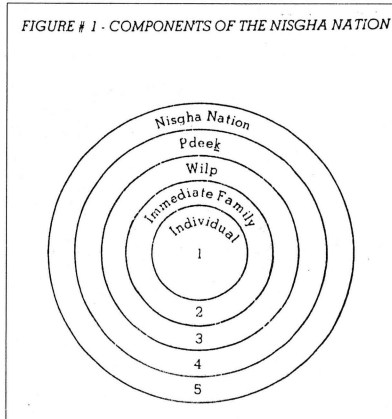
3. 2 ニスガ民族の組織構成

ニスガ民族は言語の類似性からシムシャン系に属し、真性シムシャン (Tsimshian Proper)、ギクサン (Gitksan) というシムシャン系他民族同様に「大ガラス族」、「狼族」、「鷺族」、「シャチ族」という4つの「部族」(Pdeek=tribe) から成っている。母系制により子供は母親の家系に属することになっており、父親の後継者はその女兄弟の長男か、その弟となる。同族の結婚は他民族の場合でも許されない。母方の血縁全員が「家」(Wilp=house) を構成し、他の同「部族」の「家」と共に一つの「部族」を構成する。60ある「家」はさらに核家族に分かれる。(図II参照) それぞれ獵域 (trapline) を持つこの「家」が、元来基本的な社会上、経済上の単位であったわけで、今でも世襲制の首長 (Simgigat=hereditary chief) が各「家」にいる。

この制度により、ニスガの一人一人が、それぞれの社会的立場、「家」の歴史、共同体における義務や責任を認識してきたのである。これは今でも引き継がれており、実際に結婚式や葬式の時にそれを見ることができた。例えば、どの「部族」の者が結婚するかにより役割分担が決まっている。ニスガ男性と白人女性との「鷺族」と「狼族」の結婚披露宴に出たが、集会所で会場の準備をするのは花婿の母方の「鷺族」、約350人分の料理をするのは花婿の父方の「大ガラス族」、費用を負担するのは「鷺族」と花婿の祖父の「狼族」であった。白人花嫁は結婚後6カ月してから祖父の養女となり「狼族」となる。結婚式は村全体の行事なので、年間文化スケジュールに結婚する人の氏名、「部族」名が記されている。ニスガの「部族」でない人は式に出席はできるが、これらの行為に加わることはできないのである。

「部族」が社会的事柄に関して機能しているのに対して、「ニスガ部族評議会」(Nisga'a Tribal Council) はナス地域全体にかかわる行政、経済、社会事業などを管轄しており、評議会議員は「家」の長から選出される。ニスガが明確に規定された流動性のない「家」、「部族」のような下部組織を土台とした伝統的にヒエラルキーを基とした民族であったことから、この評議会という政治的組織への移行は比較的容易であっただろうと推測される。そしてこの下部組織の伝統が、筆者が会議で見た整然たる議事進行や、伝統行事に見た組織の堅固さと、密接な関係にあるのだらうと思われる。

この組織をさらに何千年もの間、行政的、司法的、社会的、倫理的に規制してきた「ニスガ法」(Ayuuhkl Nisga'a) がある。長老を敬うことに始まり、結婚、離婚、戦闘、継承、罰などに関して10項目に及び、モーゼの10戒に対応するものと言えるであろう。¹⁰ 長老の役割を条約の中に盛り込まなくてはという意見が会議で出たように、長老の補佐の役割は大きく、第一項目となっているのである。では、これから社会習慣としての伝統に関して考察してみる。



図II The Treasured Legacy of the Nisghaより

3. 3 現代に生きるニスガの伝統文化

北西海岸インディアンに共通する事柄に、「部族」制のほかに、ポットラッチ (potlatch) とトーテム・ポールがある。¹¹ 両者は1880年頃から禁止され始め、1951年までその禁令を解かれなかった。当時宣教師達は伝統の悪弊を絶つためにポットラッチを廃めさせるべく戦ったが、ニスガはポットラッチ禁止に最後まで抵抗し続けた民族であった。なぜなら、ポットラッチは、選挙において社会的地位が認識され、権威が合法化されるように、首長などがその大がかりな祝宴により権力を誇示し、威信を保持できるニスガの統治形態上の必須の要素であったからである。ただ、西洋の考え方と非常に異なるのは、首長の威信と地位は、大がかりな富の分配、譲渡、時には浪費により維持されていたという点である。これは、西洋的経済観や社会制度とは根本的に異質の概念であり、資本主義やプロテスタントの掲げる個人の蓄財の理想と相反するものであった。¹²

ポットラッチの時に行われた物品の分配が、現在も結婚式、葬式、墓標建立式 (Stonemoving) 首長継承式、その他の祝い事の時に行われている。例えば、結婚披露宴でお金を集めるのだが、その時になると、その役割を担っている「部族」の人が列を作り順番にお金を拠出していき、誰々いくらかと2ドルに至るまで読み上げ、合計を発表する。その後、式を手伝ってくれた人に、「料理人に100ドル」、「ウェイトレスに50ドル」というふうに、全部再分配する。通夜にも行ったが、死者を出した家では、教会に行く前に、何をあげるかその仕分けで部屋中山のように物が積み上げられており、てんやわんやだった。当事者が物品を分配するわけだが、「部族」の役割がきちんとシステム化されているので、時に参加するだけで何の負担もない「部族」があるが、最終的には平等になるという。結婚式でも通夜でも演説やら音楽やらが明け方まで続いた。昔のように何日も何週間も続くわけではないが、ポットラッチの精神はそのまま継承されていることがわかる。

トーテム・ポールもNew Aiyanshの小中高等学校の落成式やCanyon Cityの橋の開通式に新たに建てられた。ニスガ部族評議会議長 Joseph Gosnell が結婚式の挨拶で「インディアンであることを忘れてはならない」と言ったそのニスガの誇りが、このナスの地にしばらくいるとひしひしと伝わってくる。そこで、次に、伝統を重んじるその一方で、新しいものを採り入れる進取の気風が強いニスガ民族への宣教師の働きかけを考えてみる。

4 ニスガにおける宣教師の活動

現在ニスガの宗教は、救世軍に属するCanyon Cityを除くと聖公会が98%を占める。会議も結婚祝賀会も始まりと終わりには祈りがあった。前に述べたように、会議の席でキリスト教がニスガの歴史で果たした役割を憲法に入れたいと長老から話が出たほど、教会が象徴的意味を持っているようだ。キリスト教と同じく元来唯一神 (K'mliihlhaahl) を信じていたニスガに対して、宣教師の改宗、教化の最大の障害となったのは、前述のようにポットラッチで、それをめぐる宣教師とニスガの抗争、その伝統的基本概念の西洋システムへの取り込みが布教活動のポイントとなったと考えられる。ここでは、特に、宣教師活動とその土地問題への係わりを考察してみる。

まず、宣教師の活動以前にニスガのアイデンティティー保持に幸いしたことが幾つかあると思われる。第一に、ニスガが山に囲まれ、白人の定住地や採掘地とも離れており、カヌーでしか行けない上、首府ビクトリアから遠く離れていたことである。従って、白人の悪影響や行政指導がそれほど及ばなかったのである。第二に、ハドソン湾会社の毛皮交易所が、1831年にナス川を内陸に少し上ったところにある Fort Nass に設立されたが、1834年に水路の不便さなどの不都合によりナス川河口にある Fort Simpson へと移転した。これはニスガにとり当初打撃であったが、結果的にはこれもニスガの孤立性、独立性にプラスに作用することとなった要因であろう。¹³ さらに、第三点として、Fort Simpson に住むシムシャン族の所へ聖公会の教会宣教師協会 (Church Missionary Society) から William Duncan が派遣されたことが、ニスガの宣教師活動にとって幸運なことだったと言えるだろう。数名の献身的宣教師が、Duncan の Metlakatla をモデルに、ナスに数十年定住し布教活動を行うことになった。

最初に、モデルとなる布教区を偶然にもニスガの近くに創り、その経済政策による物質的繁栄がニスガをも惹き付けた William Duncan について簡単に考えてみる。彼は体制に逆らっても独自の方針を貫き通す強さと指導力を備えた宣教師であった。1857年に Fort Simpson に到着するとすぐにシムシャンの改宗、教化、伝統的文化の刷新を始めた。教化の手段として学校を設立したりしたが、改宗は思うように進まず、Duncan は、西洋文明の悪影響に毒され、伝統的風習の強く残る Fort Simpson の環境は、改宗したシムシャンには良くないと判断した。そこで、1862年に70名の信者と共に少し南の廃村 Metlakatla へ新コミュニティ設立のために移住した。この直後に天然痘が Fort Simpson 近辺で猛威を振るい、それを逃れるためにキリスト教とは関係のない者も大勢移ってきたので、人口はすぐに400人ほどにふくれあがった。

Duncan は、ポットラッチなど伝統的風習を禁止し、新たにキリスト教やビクトリア朝の価値観に基づいた戒律を15項目作り、行動や生活様式を規定した。その一方で、社会活動や経済活動も重視して、教会や家や学校、道を造り、店や製材所や製罐所、博物館や図書館なども建造した。即ち、キリスト教理念に基づく工業化された自給自足の共同体を形成していったのである。評議会や警察も組織され、Duncan は、宗教、世俗の両面におき最高権威者として規則を厳しく適用した。Duncan が1860年にナスを訪れた時に、布教の経済的利点を認識していたニスガは、天からのメッセージをもたらすために来てくれたと大歓迎した。そして、Duncan にナスに布教区を開くように懇請したが、これは人手不足、資金不足で実現しなかった。¹⁴

Duncan のBC政府や教会宣教師協会との対立は、先住民の土地問題で激化した。Duncan は「インディアンはキリスト教徒であり、文明化しているのでインディアン法は不当である」と言明し、インディアン官吏 (Indian agent) やインディアン法を否認した。ナス河口の土地を白人投機家に貸す件で知事 (Governor) Seymour から相談を受けた時には、「インディアンはその土地と資源への権利を有している。ナスのユーラカン漁がインディアンに仕事を与えており、その地を脅かされれば、ビクトリアに抗議に行くであろう」と先住民族を擁護した。¹⁵

結局、Duncan は、先住民土地問題への見解の相違からくるインディアン局や政府との衝突のみならず、聖職に就くことを拒否したり、経済活動を重視しすぎたことなどから生じた教会宣教師協会との軋轢のために、改宗者と共に1887年にアラスカへ移らざるをえなくなる。しかし、Duncan と共に Metlakatla で仕事をした宣教師達がナス谷へ来ることになり、Metlakatla を

モデルとした布教区がニスガの地に築かれていく。

ナス谷へ最初にやってきたのは聖公会のRobert Doolanであった。1864年に現在のGreenvilleの近くで宣教活動を始め、福音を説き、教育や医療を施した。しかし、学校の出席率は低く、2年経っても基本的には状況は変わらず、ポットラッチに支えられた階級制や地位の廃止に反対する首長の抵抗が強く、大多数がキリスト教に敵意を抱いていた。ニスガにとり、共同体における身分、グループの支持、参加は重要であった。地位をめぐる抗争、飲酒、火薬の使用なども問題を引き起こし始めていたし、教会の出席率はさらに下がった。

67年にDoolanに変わりRobert Tomlinsonが布教に来了。彼は50人の信者と新しい定住地を求めてGingolx（現在のKincolith）に移住し、布教区を設立した。病院を建て、ニスガ語の知識を活用して、ニスガ語で聖書を読み祈ることを教示した。ポットラッチは厳しく禁止し、妥協を許さなかったため、強情に逆らう者が出た。3年後の1870年に人口はまだ60人であった。Metlakatlaのように邪宗の影響から逃れられるほどには隔絶されていなかったし、ユーラカン漁場に近く飲酒や火薬問題もあり、シムシャンとのいざこざが続いた。武器所持を禁止するなど、Tomlinsonの強力な指導と介入によってのみ流血の惨事を免れていた。

土地問題に関してTomlinsonは、1869年に州政府長官（Chief Commissioner）Joseph TrutchにGingolx布教区の合法性を確認し、その土地が居住しているインディアン利益のために使用されることを求める手紙を書いた。政府は、これにより4000エーカーの土地をGingolxの居留地として認めた。¹⁶ これは土地返還交渉において二つの大きな歴史的意味を持つ。州政府がニスガの地に初めて公的介入をしたことと、Tomlinsonによりニスガ土地交渉が提起されたということである。そのころ、Tomlinsonはシムシャンとの関係改善にも努め、シムシャンが安息日とGingolxのルールを守るならばユーラカン漁を許可しようと、会議を開き村民に要請した。このような介入がナス地域での宣教師の立場を変えたと言えるだろう。宣教師の関与により、流血の回避、シムシャンのGingolxニスガへの態度の変化、重要事項が首長だけでなく村民の考えでも決まるというGingolxという共同体への認識が生まれたのである。しかし、1870年の飢饉や改宗者の親戚の激しい敵愾心があり、布教は困難を極めた。

Duncan同様、Tomlinsonも福音は西洋の生活様式の受容と切り離せないと考えており、伝統的治療法に反対し、施術を行ったりしたが、その患者が不運なことに死亡したりして、状況は好転しなかった。そこで、Tomlinsonは、近村の大勢のニスガが改宗しない状況では伝道活動は成功しないと考え、1870年頃から3回に渡り他村へのキャンペーンを開始したが、聖公会からは人手不足のため援助を受けられなかった。¹⁷

メソジスト派のThomas Grosbyがナス川上流を訪れたのは1875年のことである。GrosbyはDuncanの去ったFort Simpsonへシムシャンの要請で74年に赴任し、布教を成功させていた。ナスでGrosbyは歓待は受けたが、首長達にポットラッチは諦めないと拒絶された。ところが、翌年の1876年には、布教してくれれば、伝統的習慣は諦めると言う多くの首長の要請でメソジスト派の布教区がLakalzap（現在のGreenville）にできることになった。おそらく、これは本気で改宗を願ったというより、ニスガが医療、教育、経済活動などにおいて白人を受け入れたほうが得策であると考えたことと、メソジスト派の精神面を重視する礼拝方式のほうがニスガの伝統に合い、また、聖公会ほど権威主義的でなかったことが挙げられる。¹⁸ このよ

うにして Grosby は1877年に Alfred Green を携えて Lakalzap を再訪し、非常な歓迎を受けた。13年前に Doolan が失敗したことを思えば信じられないことであった。しかし、Lakalzap においても布教区の存在は家族を分断し、信者と未信者が反目した。学校や孤児院はほどなく創設されたが、教会が建つまでには結局10年もかかった。

Greenの貢献は土地返還交渉において大きく評価されるだろう。1880年代後半に連邦政府と州政府が、北西海岸インディアン達が土地返還に関して騒ぎだしたのは、宣教師に責任があるとして非難し始めた中で、Greenは、ニスガは彼等の土地から追い出されるのを心配しているのだと明言し、80年代初期に代表団と一緒にビクトリアへ行行った。しかし、BC州インディアン局主任 (BC Indian Superintendent) I. W. Powell は Green が交渉に立ち会うことを拒否した。このように、Green はインディアン省から要注意人物と見なされていたが、「権威者がインディアンを獣と思い、そのように扱うなら、未来は開けないだろう。判事などは偏見を抱いてインディアンを不当に扱った」と述べている。¹⁹

メソジスト派の Crosby や Green のような宣教師は土地問題に関与し、自治政府を完備した模範的村をめざし、連邦政府の干渉を避けるべくインディアン官吏やインディアン法の適応を望まなかった。従って、メソジスト派の Lakalzap では土地問題は非常な関心事となり、インディアン省や先住民振興条令 (Indian Advancement Act, 1884) を受け入れようとはしなかった。この点において、メソジスト派は、体制に則った聖公会とは反対の立場をとり、同じ聖公会でも外部権力の干渉を嫌った Duncan や Tomlinson と同じ立場をとっていたと言えるだろう。この土地問題への意識の高さの原因として、漁労権や土地を奪われる脅威が根底にあったわけだが、政府との地理的距離、聖公会の Gingolx や南のシムシャンとの対抗意識、Crosby や Green の独自の姿勢なども誘因となったであろう。さらに、キリスト教と土地問題を関連して解釈し、「文明化し、神を知ったことにより、この地が神により与えられたものだ」とわかった」と、土地との結び付きの正当性を神に求めた。²⁰ W. H. Collison 率いる聖公会の Gingolx では、それとは逆に政府や管理者の政策を当てはめようとする立場をとり、この頃まだ土地問題への意識が低かった。このような状況において政府は、ニスガなどのいる北西海岸地域を宣教師だけに任せていたのは間違いだったと考え、1887年に初めて Charles Todd をその地域のインディアン官吏として Metlakatla に派遣した。

1889年に Green が転任になると次々 4 人も宣教師が変わり、4 年の空白期間を経てニスガは聖公会に布教を要請した。このようにして Lakalzap では1904年から現在まで聖公会が続いているのだが、土地問題とニスガの嘆願の初期において Lakalzap の果たした役割は大きかった。

ニスガの村で一番大きい Gitlakdamix (現在の New Aiyansh) はどうだったかというと、1878年にメソジスト派の William Pierce²¹ が赴任し、若い首長を含め何人かの改宗者を出したが、結局一年で資金不足もあり撤退することになった。1875年に Gingolx から Tomlinson が訪れた時、ここを集中的に攻め落とすには、Aiyansh という少し下流の廃村が布教区として適切だと考えた。しかし、Duncan と同様に Tomlinson も交易に深入りしすぎたり、聖体拝領をまだ授ける時期ではないと拒否したりしたために、宣教師協会から離脱することになり、1878年にギクサンのいるスキーナ川 (Skeena) 地域へと移ってしまう。

聖公会となった Gingolx では、Tomlinson の後継者 Schutt は短時期で去り、Willian Henry Collison に交代する。彼は Duncan と共に Metlakatla で仕事をしたり、ハイダ族のいるクイーン・シャーロット島で数年間布教活動をしていた。その後、1884年から1922年に亡くなるまで37年間に渡って、豊かな経験と言語能力を駆使し、一貫した方針で Gingolx 布教区を展開した。最初は冷ややかに迎えられたが、製罐所、店やブラスバンドを創り、聖書や賛美歌などの翻訳をし徐々に改宗者の熱意は高まってきた。1891年にできた教会が2年後に焼失してしまったが、かえってそれが信者の宗教心を高めた。また、その頃救世軍に倣って教会宣教師協会で採用していた教会軍は、破壊的になりがちなエネルギーを創造力に高め、制服やブラスバンドなどの魅力もニスガ人を惹き付け、クリスマスには大々的に礼拝を行った。これは、熱心なキリスト教徒に分裂を避け、真理を広める機会を与えた。また、Collison は、他の宣教師同様ポットラッチに反対してはいたが、ポットラッチがあると聞くと信者と出かけて行き、礼拝を司り、その習慣をキリスト教の枠組みの中に組み込んでいった。

1880年のインディアン法の改正で首長、および、評議員の選挙制が導入されるようになると、Gingolx が北西海岸で初めて1884年にこれを実施した。それはカナダの政治慣行に適應する重要な一歩となった。このように、地方長官 (Provincial Commissioner) やインディアン局にとり Gingolx は望ましいところであった。つまり、Collison は教会や政府との関係において、宗教的、外交的指導力を発揮し、新しい制度を無理なく導入し、Gingolx が段階的に体制に適應できるように折衝した²²と言える。

Aiyansh には1883年に聖公会より J.B. McCullagh が派遣された。彼はこの地で Gingolx 同様 Metlakatla に基づいたキリスト教布教区の存立を図り、38年間ナスで活動した。500人の異教徒を相手に辛苦した末、2年後に二人の主要な首長を改宗させた。聖書、賛美歌の翻訳などに取り組み、徐々に支持を増やしていったが、1892年になっても状況は基本的に変わらなかった。ニスガは依然昔の習慣にしがみついており、Gitlakdamix の村はキリスト教徒に敵意を抱いたままであった。そこで、熱心なキリスト教ニスガは Aiyansh から Gitlakdamix まで3キロの“福音の道”を造った。そして、11カ月間そこを歌い祈り、ドラムを鳴らしながら行進した。この心理作戦と日々の騒音にたまりかね、Gitlakdamix の人々は街頭での演説の代わりに、家で福音の話を聴くことにした。10年の説教がなし得なかったことを、1年に及ぶ音のテロが成し遂げたのである。²³ しかし、改宗は相変わらず遅々として進まなかったので、McCullagh は次に邪教の習慣を廃止するためにシャーマンの所へ行った人の治療は引き受けないことにした。他の宣教師の場合と同様に近代科学の奇跡は改宗者を勝ち取る有効な手段であった。原始宗教の次に戦わなければならなかったのは、ポットラッチであった。ただ、McCullagh は、Collison 同様に、福音に役立つと思えば、伝統的儀式を完全に避けるということではなかった。

1890年代のナスはポットラッチが原因で不満が渦巻いていた。1895年の禁制強化を心配したニスガは8人の首長をビクトリアへ送り、McCullagh の干渉を抗議し、何代も続いた習慣を行う権利があると嘆願書を出した。官吏からは軽い叱責程度で済んだので、ポットラッチを好きなだけしてもいいのだということになり、キリスト教徒でさえ Aiyansh でポットラッチを再開した。McCullagh はすぐにこれを教会評議会で抑えたので、これに対して3名の首長が再び

ビクトリアへ行ったり、9名の首長が禁制に抗議したりした。一方、ポットラッチの重圧から逃れたかった主に聖公会改宗者であるポットラッチ反対派は、政府が禁制を完全に施行することを求めて、1896年から1900年にかけて嘆願を出したりした。こんな中で、飲酒問題によりポットラッチ反対派に回った3名の首長が1899年にLakalzapへ移ったというようなこともあり、流れは反ポットラッチ派に有利になっていった。ところが、賛成派の嘆願やポットラッチにより益する商人もいたりして、条令は、厳しくは実施されなかった。結局、1900年頃にはニスガなどの祝宴は、クリスマスやイースターや他の祝日へと吸収されていき、ポットラッチは自然に鎮静化した。²⁴

McCullagh、はこの地では宣教師は魂の問題のみならず、家庭生活、住居、衛生状態、市民生活、法律、自治も司らなくては行けないと考え、ニスガの日常生活全般に介入した。福音を伝えるための“赤十字協会”を1885年に設立し、病人を看護したりするための女性による“白十字協会”を1893年に創った。1895年に学校には二名のニスガ教師がおり、夜学もあった。Aiyanshの行政は7人の首長からなる教会評議会により行われ、内規が作られ、5人の巡査がいた。また、伝統的「部族」制度の結束を修正、利用して火災保険会社のような相互扶助協会を幾つか創ったり、“ハーモニック・シルバー・バンド”、YMCA、YWCAなどを創設したりしたし、経済面でも自給自足を目標に、製材所、印刷所、薬局、道、一家族用住宅などを整備した。1891年にはニスガの新聞“Hagaga's”が発行された。最初はニスガ語であったが、1909年に、McCullaghの意向に反してではあったが、ニスガが新聞を引き継ぎ“Aiyansh Notes”という英語版になった。英語で話し、書く重要な刺激になったと共に、土地問題運動を組織するのに効果を上げた。

Aiyanshは19世紀末には訪れる人に美しい町として映った。MetlakatlaやGingolxがそうであったようにAiyanshも西洋人にとり居留地のモデルになった。しかし、近代的な方式を採り入れた村の繁栄の裏には、福音だけでなく、先住民社会の完全な再構成を最終目標とした宣教師の鉄の意志により構築された統合社会があった。McCullaghにとり、キリスト教は、DuncanやTomlinsonの場合と同じに、教会に行ったり聖書を読むことだけでなく全生活の側面を包括する制度であったのである。²⁵

一般に、宣教師の果たした役割は、歴史を振り返ってみると、福音を伝えるというより現代資本主義に反する先住民文化の壊滅にあったと言えるだろう。宣教師は、概して、先住民の文化や人間観、自然観に関して無知であり、先住民社会を急激に変えようと試みた。その当然の結果として、宣教師による改宗や教化の方法、寄宿学校での教育などにおいて弊害が数多くあったことは事実である。²⁶ しかし、政府の行政が及ばなかった地域を最初に管理、援助することとなったのも宣教師であった。そして、ニスガは宣教師の統制に対してただ受け身的であったのではなく、宣教師の存在を確保するために積極的に働きかけた。

ニスガの地で、宣教師は、ニスガへの白人の直接的侵略に対する防波堤の役を担っていたと言えるだろう。宣教師はその道徳観から植民地支配は土地の搾取であると考えようになり、ニスガの権利主張の戦いをDuncanに始まり、Tomlinson、Greenなどは支援したのである。他方で、ニスガの方は新しい宗教制度を“インディアン化”し、必要にあわせて自らに適応し、CollisonやMcCullaghの助けにより行政組織を築いたと言えるだろう。

Collison も McCullagh も布教の精神面と物質面のバランスがとれており、ニスガの擁護者、教師、政府やインディアン官吏に対する不満の代弁者であると同時に、自らを法の施行を擁護し、支持する者だと信じていた。また、長期に渡り個人的に接触したことにより、文化的偏見や嗜好による障害が少なくなっていた。両者とも、インディアンを惹き付ける経済的、物質的牽引力を使いながら、クリスマスやイースターの祝いなどにおいては先住民文化、言語を温存し、キリスト教に統合するシステムを用意した。ナスでの布教活動の後期、土地返還要求の初期に活躍した二人は、宗教、経済、技術、教育、医学における貢献でニスガに受け入れられた。土地問題に関しては、慎重な穏健派の態度で臨み、直接介入するというより言語能力、抗議方法を教えたり、嘆願や代表者派遣の方法、新聞社や政府への手紙の書き方などを教えた。²⁷

最初のキリスト教改宗者が、政府に押しつけられ宣教師に奨励された体系的技法を、土地交渉で取り上げる最初の人ともなった。結局、ナスの住民は、身分制を保証するポットラッチに反して、神のもとに平等を謳う白人の宗教に長年執拗に抵抗したが、ついに改宗すると、過去と現代の妥協点を見いだして西洋の制度を積極的に取り入れていった。それが現在ニスガの力となっており、²⁸ ニスガ人聖職者に受け継がれていると言えるだろう。次に、具体的に返還交渉の経緯を考えてみる。

5 ニスガの土地返還交渉の歩み

ニスガ民族の土地請求権交渉は、1880年頃から始まったが、その根拠として主張したことが三つある。まず、イギリス王ジョージ 3 世による1763年の国王宣言 (Royal Proclamation) である。イギリス帝国政府は、条約交渉を通じてカナダがその先住民から土地を取得しなければならないとこれに規定していた。それにもかかわらず、州政府が交渉に応じなかったのである。第二にニスガがこの土地に遙か遠い昔から狩猟や漁労による生活をしてきたこと。第三に、この土地がキリスト教の神によりニスガに与えられた土地であるということである。これらは全てニスガ先住民が西洋の法体系、宗教に触れ、自ら権力と戦うために取り入れた概念である。また、ニスガ民族は、交渉に際して、宣教師 Green を同行したのみならず、1913年の枢密院への嘆願をイギリスの法律事務所に委嘱したり、1968年の裁判の弁護を、先住民の狩猟権で勝訴した経験を持つ弁護士 Thomas Berger に依頼したり、交渉技術を身につけた指導者の育成に力を入れたりというように、勝つためには相手のやり方で、それも最善のやり方で、対抗しなければ望みはないことを熟知していたと言えるだろう。

まず、簡単にBC州の先住民政策に関して見てみる。英領植民地バンクーバー島の統治者 James Douglas は、1854年までは、先住民権を認めており、補償金を払い条約を締結していた。しかし、54年を境に、先住民権の抹消にかかる費用が地域負担になったなどの理由もあり、先住権などというものはなく、かつてのインディアンの土地に対して補償をする義務はないと主張した。1858年に英領植民地となったブリティッシュ・コロンビアも同じ政策を採った。BC が連邦に参入してからも、一家族10エーカーという居留地のサイズは連邦提案の80エーカーとは比べようもなく、連邦政府から勧告を受けたが、BC州の政策は変わらなかった。²⁹

ニスガの土地請求権への動きは、最初は漁労権に対する侵害に端を発した。1860年にニスガはシムシャンから漁労権を守るためにビクトリアへ陳情に行った。さらに、1878年より始まった政府の漁労権への干渉に加え、ナス地方への漁師や伐採者の到来を不満として、1881年にもビクトリアに首長を送り抗議した。しかし、先住民の営利漁業の禁止、網漁の禁止など、政府による漁業における白人優遇政策は、度重なる抗議にもかかわらず1940年代頃まで続く。

ニスガは1886年にナス川上流へ居留地を縮小するために測量に来た政府の測量士を追い出し、ニスガが何千年と使用してきた土地を州政府が居留地として与えるというのはおかしいと、公正な決着交渉を要求した。すでに、何年間に渡ってニスガはインディアン官吏がナスに派遣されるのを拒否しており、土地問題で首長会議を何回か開いていた。Port Simpsonのシムシャンとも会って、州政府や連邦政府と会合を持つことを決め、近隣の種族と政治的に協力しようとした。この当時は英語は僅かの者しか話せず、書ける者もないし、政府の仕組みも知らなかったの、宣教師の助けや助言を喜んで受け入れていた。³⁰

翌年の1887年にニスガの首長が、シムシャンと共にビクトリアへ行き、先住民権の認知、条約交渉、自治権を要求したが、拒否される。これ以降、北西海岸局 (Northwest Coast Agency) がニスガを含む広域に渡る6種族を管轄下に置くことになった。しかし、通常インディアン局は一種族一局であったし、ナス上流地域は遠く離れていたの、政府の統治は徹底しにくかった。

土地への権利認証を求める最初の委員会を1890年に設立後、1907年にニスガ土地委員会 (Nisga'a Land Committee) が設立された。4「部族」、4村を代表する16名の首長がメンバーであった。これは、計画的、政治的に組織されたBC州初の先住民機構となった。定住者や投機会社の移入、および、居留地弁務官 (Reserve Commissioner) Peter O'Reily による新居留地割り当てに抗議し、白人の法制度に対抗することを目的としていた。1909年になると、ニスガ土地委員会は、利益を守るために他の北西海岸部族と協力することにし、BC州インディアン部族会 (Indian Tribes of BC) を結成した。³¹

ビクトリアへの直接陳情、組織の結成にもかかわらず、BC政府は先住権を討議することを拒否し続けた。そこで、直接枢密院へ嘆願することによってのみ交渉が成立すると判断したニスガは、聖公会の司祭で弁護士の Arthur O'Meara³² を司法相談者として、1913年に嘆願書をイギリス枢密院へ提出した。国王宣言に則って正義が行われていないことがわかれば、英国当局は、BC州インディアンがカナダの他のインディアンと同等の待遇が受けられるように、計らってくれるという期待感がこの頃はまだあった。しかし、枢密院からの回答は、カナダの法廷から提出されたものでなければ考慮できないというものであった。この「ニスガ嘆願書」はニスガの歴史の記念塔となるもので、ニスガの土地に対する懸念と同時に、それに対する権利を表明している。さらに、この嘆願書、白人弁護士の使用、ニスガの団結した組織などはニスガの適応能力をも示していると言えるだろう。³³

この嘆願書に対処するために、インディアン局副長官 (Deputy Superintendent General) Duncan Campbell Scott の助言により作成された枢密院令 (Order in Council) が、1914年に内閣を通過した。連邦政府は、この律令によりBC州への土地請求権を、枢密院へ上告する権利付きで、まずカナダ財務裁判所へ諮問することを規定している。ただし、これをするのに

三つの条件をインディアンは受諾しなければならなかった。第一は、もし先住権があるとなった場合に、カナダの他の地域と同じ条件でその権利を移譲し、現況居留地にて承諾すること。第二に、過去の州の責任は居留地の譲与にて終結すること。第三に、裁判に際して、州政府は弁護士を選任できるが、インディアンは州政府の定める者を弁護士とするというもので、とうてい了承できる性質のものではなかった。

このような状況で、ニスガ土地委員会は、非常に組織的に活動を続け、他種族が多民族により構成された組織の中でのみ活動していたのとは、対照的であった。ニスガは、インディアン権利協会 (Indian Rights Association) で指導的役割をしていたが、それだけでなく、独自に精力的に努力していた。1915年にはニスガ代表はオタワでインディアン局副長官 Scott やインディアン局大臣と会ったし、1916年にはニスガの首長は 6 週間オタワで弁護士 O'Meara と共に運動した。しかし、何の効も奏さず、Scott は枢密院令の条件を承認するようにと言っただけであった。³⁴

政府は一方的に政策を推し進め、1924年に McKenna-McBride 委員会は 18,755 エーカーの居留地をニスガのものと規定した。さらに、1927年になると、連邦政府は、インディアン法 141 条で、インディアンの組織が土地返還に関して論議することや、そのための資金集めを禁止し、違反した場合は罰金か、投獄刑とした。この条令により唯一機能し続けたインディアンの組織は、ニスガ土地委員会だけであった。強い指導者のもとに、ニスガは、1932年に漁業許可証の受領や購買を、ニスガの生得の権利を否定するものとして拒否した。

密かに土地問題を討議し、教育や狩猟権、漁労権を改善するために、BC 州先住民組合 (Native Brotherhood of British Columbia) が 1931 年に結成されたが、ニスガは、先住民土地返還に関係のない組織に参加することを村民に禁じた。しかし、1942 年にニスガ土地委員会は態度を軟化し、Lakałzap に NBBC の支部が置かれた。この頃ニスガ土地委員会の創設者 Arthur Calder にかわり養子の Frank Calder³⁵ が西洋的交渉技術を身につけた指導者として台頭してきた。

インディアン法 141 条が 1951 年に撤回され、土地請求問題を討議することが再び合法となったところで、1955 年にニスガ部族評議会 (Nisga'a Tribal Council) が結成された。ニスガ土地委員会が何年も機能しなくなったという理由で、Frank Calder が 4 部族、4 村の同意を得て設立した部族評議会は、土地委員会を継承しており、ニスガ土地請求問題を解決することを目標とした。土地委員会が首長の会だったのに対して、評議会はニスガ人の組織で、評議会では各村民が一票を持つ。評議会議員は、会長、4 村と Prince Rupert から各 1 名の副会長、及び、数名の議員で構成され、選任制となっている。最初の会長には Calder がなった。これは、基本的政治単位で、ニスガの一致団結を大前提としている。すなわち、ニスガ評議会が決定したことは、村会議は覆せない。また、インディアン法 12 条で政府は認定インディアン、非認定インディアン³⁶ と分割統治をしており、それが各組織の競争や内紛の原因ともなっていたわけだが、ニスガは認定インディアン、非認定インディアン、居留地インディアン、非居留地インディアンを含めて、母系によりつながるニスガを評議会員としている。この政府の指導によらない独自の構成員は、ニスガ評議会が、4 「部族」の堅い結束を土台としていることの証であると思われる。この前提の基に、ニスガは他の組織と協調した方がいい時は協調し、時には、

他の組織の反対を押しても単独で交渉する内部結束を示したと思われる。ニスガ土地委員会は、他のBCインディアン政治概念や活動に大きく影響を与えたが、この評議会の結成は、さらに次の大きなステップへとニスガを導いた。

NBBCの1959年の会合で、それが全BCインディアンを代表せず、土地問題をも新たな目標としないことがわかり、ニスガは独自に土地請求を展開することになった。

政策変更の要請運動をBC政府にするのは無駄だと痛感し、法廷に持ち込むしかないと判断したニスガは、1968年に州政府を相手取り土地返還訴訟 (Calder vs the Attorney General of British Columbia) を起こした。これは、現在 Calder 裁判³⁷ として知られており、先住権問題を討議する際の重要な判例の一つとなっている。Thomas Berger を弁護士に雇い、ナス谷への先住権が抹消されたことはない、また、土地を譲渡したこともないという点に関して裁判所の判決を求めた。一審で、土地への権利は、現在ニスガにはないという判決で敗訴する。しかし、ニスガはこれで土地請求権を諦めることはなかった。

翌年の1969年にカナダの全先住民を騒然とさせた白書がインディアン局大臣Jean Chretienから出された。この白書は、先住民の制度上、憲法上の差別を廃止するというものであった。土地請求権に関しては政府に同調しなかったCalderが、これに関してはインディアンの自立と独立を願い、特別な“インディアン”という身分の終結、“平等”の達成という白書の狙いに賛同した。しかし、全国からの首長による抗議があり、白書は撤回された。そこで、連邦政府は政府の提案を討議するためにインディアンの組織への資金援助を始めた。それはインディアン組織を政治組織として援助する政策へとなっていった。³⁸ これをCalderは政府による懐柔政策ととり、疑惑と批判の目で見た。

1970年5月にニスガは上告裁判所へ上告したが、前回同様、先住権が存在したことはないとして却下された。同年ブリティッシュ・コロンビア・インディアン・チーフ組合 (Union of British Columbia Indian Chiefs) が土地問題で協力するために組織された。Calderとニスガ部族評議会はこれには参加しなかった。この組合は、1969年に結成されたブリティッシュ・コロンビア非認定インディアン協会 (British Columbia Association of Non-status Indians) と共に70年代初期に政府の資金を受ける大きな団体となったが、両組織は内部紛争や指導者の草の根レベルからの遊離などにより、多額の助成金にもかかわらず、目標を達成できなかった。組織の再編成、新組織の設立などが繰り返されたが、いずれも、Calderなどニスガの指導者が目指したインディアンの州内統一を達成するのに、十分な構造的基盤を持つに至らなかったし、政府との直接交渉を望み、法廷に持ち込むことはよしとしなかった。多くのインディアンの組織は、ニスガの訴訟を時期尚早であると考え、他の部族が影響を受けることを危惧して、ニスガを支持しなかった。しかし、Calderはこれはニスガの裁判であると主張して、訴訟を取り下げなかった。

1971年にニスガはカナダ最高裁判所へ控訴した。BCインディアンの先住権への要求は元来、インディアンやインディアンに居留地が連邦政府の管轄であるという事実にもかかわらず、州政府が土地所有者であることに起因する資産権の主張である。Frank Calderとニスガの首長は自らのため、またニスガ部族のため、伝統的土地への先住権は消滅したことはなく、今もあるということを宣言するために再度訴訟を起こしたのである。歴史的にもニスガは正当な原告

であった。土地請求を初期から積極的に主張していたし、白人の侵害のあまりない地域だったからである。政治的にもおもしろい含みがあった。BC州の当時野党であった新民主党（New Democratic Party）の党首のTom Bergerが同じ党の党員である原告Calderのケースを処理することになった。そして被告は、実質は州政府なのだが、社会信用党（Social Credit）内閣の一員であるBC州の法務長官（Attorney General）であった。請求は連邦政府になされたが、連邦政府はその訴訟には関与しなかった。Bergerは事前にインディアン局大臣Chretienにニスガを支持するように要請したが、拒否された。

判決が出るまで2年かかったが、その間、1972年にCalderは、皮肉なことに裁判で上告した社会信用党員となり、州選挙に当選して、新内閣のインディアン局無任所大臣（minister without portfolio）となった。³⁹

1973年1月のカナダ最高裁判所の判決は先住権問題に関して二つに割れた。7名の判事中、6人の判事がニスガに先住権があったことを認めた。そのうち3名はニスガが今も先住権を有しているとし、3名はもはやその先住権を喪失したとした。7番目の判事は、州政府の承認がないという手続き上の問題で訴訟自体が無効であるとした。結局、ニスガは裁判には負けたが、この評決により、連邦政府は、先住権に関する方針を根本的に変え、条約の調印が済んでいない地域に関して、包括的土地請求権交渉に乗り出すことになった。ニスガは敗訴したが、Berger（1991：151）によれば「道義的勝利を納めた」と言える。そして、ニスガは、村民の拠出金により、政府からの助成金なしで戦ったのである。Calder氏は、土地請求問題は長老より渡された松明のようなものだったと語っている。

連邦政府は1973年より土地返還交渉を開始し、Quebec州、Yukon準州、Northwest Territories準州で交渉が成立した。しかし、依然としてBC州は方針を変えることを拒否した。

他方で、自治に向けてのニスガの歩みは、徐々にではあるが確実に進んでいた。ニスガは、まず、教育における管理権を獲得し、ニスガの地に1975年にニスガ学校区92番ができたのだが、これは現在でもBC州唯一の先住民学校区である。二文化、二言語の教育を施行し、カリキュラムや教師の採用も学区内で決定できることになった。学校区に加えて、現在、保健局もニスガの管理下にあるし、UNBC大学（University of Northern British Columbia）と提携したWWNという高等教育機関を居留地内に持つのもニスガだけである。

1976年にニスガと連邦政府との土地返還請求交渉が始まったが、連邦政府の管轄である漁業権と自治に関するもののみに関しての交渉であった。1981年に連邦政府より初めて具体的提案がなされてから、87年に漁業問題に関して90%の合意に達し、89年には枠組み合意が調印された。

画期的進展を見たのは州政府が交渉に参加してからである。1990年10月に州政府がようやく先住権を認め、土地、及び資源問題に関してニスガと連邦政府の交渉に加わることになり、三者交渉が始まった。1993年に州政府と連邦政府が土地返還に関する費用分担において合意した。連邦政府が現金の部分を、州政府が土地と資源の部分を負担することとなった。それから後は、第1章でみた通りである。

ニスガはこのように実に130年あまりに渡って粘り強く土地請求権、漁業、林業などの資源権、自治権、喪失した土地への補償を訴えてきたのである。最後に、次章では、ニスガがなぜ

合意の快挙を成し遂げられたのか、その理由をまとめて整理してみる。

6 おわりに

まず、ニスガ原則合意達成の理由として、ナス谷の地理的位置が挙げられる。首府ビクトリアから離れており、水路の不便さのためにカヌーでしか行けないという利点があった。従って、19世紀後半まで西洋との接触が少なく、白人定住者もあまりいないということが、ナス谷への西洋のインパクトの遅れをもたらし、ニスガに適応する時間や見通しを与えた。また、Tennant (9) の指摘にあるように、大きな村が少なく、領土が狭いので、意志疎通や協力が容易であったし、近隣にシムシャンやギクサンのような同様に結束の堅い種族がいたので、それぞれが境界を維持し、種族の利益を守るために集合体として行動した。また、他部族や白人などによる土地や漁業への脅威が、部族の団結をさらに高めることとなっただろうと思われる。

また、ナス谷は漁労、林業、採集などナス川沿いの豊かな食材、自然に恵まれて、経済的自立を維持できたために、Cross (106-107) の指摘にあるように人口流動が少なく、変化への抵抗力を付けることができたとも言えるだろう。

次に、19世紀後半から20世紀初頭にかけて宣教師が活動したLakalzap、Gingolx、Aiyanshでは、長期間に渡って同一宣教師が布教活動をしたので、教会が先住民の利益に合わせて関与していくようになり、自らの権力と影響力を行使しながらも、ニスガの人々に白人の侵略に逆らう能力と意思を持てるように指導した。一方で、ニスガは宣教師を通して西洋文明を取捨選択し、伝統文化に合うように修正し、取り込んでいった。ニスガがニスガの地でかなりの指導権を握っていたのは、先住民文化や言語、先住民指導者に対する抑圧が少なかったことにもよるだろう。⁴⁰ 初期の時代には宣教師に助けられたが、その指導の下で、西洋の知識、技術を身につけた先住民指導者として活躍する人材が輩出した。これらの指導者は、Duncan、Tomlinson、Greenに見られたのと同じように、信念に基づき、独自の姿勢を貫き通す強さを持っていた。また、Collison、McCullaghのような忍耐強い宣教師の活動を通してニスガの人々は、忍耐により開ける道があることをも確信したであろうと思われる。また、20世紀初期からは聖公会だけという一つの宗派も団結を助けたと言えよう。

第三に、社会構造としての「部族」制の下地が挙げられるだろう。これによりニスガは血縁によるつながりを重んじ、インディアン法が規定するように一民族を分断することなく、ニスガ部族評議会を核として民族としての意志統一、目標を堅固にすることができた。さらに、母系による部族の継承の確かさが、部族の力に大きく貢献し、村をたまたがっての「部族」のネットワークは、全民族の力と結束、強い指導者の誕生に寄与したと思われる。

その他として、長老の知恵への尊崇、大家族制の概念、土地との特別な関係への信念、意見の一致により決定する伝統、環境への崇敬、分け合う気持ちなど、多くの先住民に共通に見られるこのような価値観と共に、ニスガ法が“インディアン”としてのアイデンティティーの保持を助けたし、今でもこれらがニスガで堅持されていることが挙げられるだろう。

原則合意調印に向けて精力的に働いたニスガ部族評議会議長 Joseph Gosnell は、「句読点一つに至るまで今後さらに譲歩することはない」と宣言した。⁴¹ 現在調印後一年半たち、7月から二カ

月以上に渡り連日三者交渉が続いているが、最終締結するまでには、まだ予断を許さない。さて、ここで、この条約批准以降に懸念される点を問題点として付記しておく。

Calder 裁判で弁護士を務めた Berger は「この工業経済の社会において支配社会で生きることを選ぶ者もいる中で、伝統的生活を選択する者が、どのように伝統的経済、言語、美術、歴史を守れるか、自らの未来に対する権利をいかに守れるかが、先住民土地返還問題の核心にある問題であり」(1982: 250)、「先住民からの動議を体制を脅かすものとしてではなく、先住民の人権への公約を確認する機会であると現在考えるべきである」(1991: 156)と、未踏のことであるからといって今さら後退すべきでないことを述べている。歴史家 Jean Barman (340) は「土地や金銭補償が多く得られることが、先住民の経済的自立、日常生活の向上につながるかどうかは歴史が明らかにしていくことだ」と、まず一步を踏み出すべきことを提唱している。結局、バンクーバー・サン紙の論説員 Stephen Hume (VS 5・4) が言うように、「この条約が施行されなければ、承服しがたい現状の持続か、先住民社会の合意なしに一方的に政策を押しつけるかのどちらかの選択しかない。それは20世紀末の啓蒙されたカナダ人が目指す民主主義としては妥当ではない」だろうと思われる。これらの見解は、未知の問題もあり得るとしながら、条約を肯定的に前進と捉える考え方である。97年8月に筆者がインタビューした際に、Calder氏も「条約交渉というのは諦めるプロセスである」としながらも、「選択肢の一つとして踏み出すのだ」と述べていた。また、経済的側面からも、土地問題に早期決着を付けた方が、長期的に州政府の財政に得策であるという意見や調査も出ている。⁴²

土地請求権交渉締結を危惧する意見としては、意図はいいが、このような条約はカナダ社会への先住民の適応、参入を促進するという視点に欠落しているという見解である。確かにそうであるが、それは、まず土地請求権、自治政府樹立、アイデンティティー保持を確立してから以後の問題であろうと思われる。

さらに、このような別の法、言語、教育制度を持つ地域の創設が、将来の不安定、カナダ社会との分断や摩擦を生むだろうと、⁴³ 現在のケベック問題と同様の問題を示唆する意見がある。しかし、法的正義から考えて、多文化主義、および、先住民の先住権、条約権を憲法で謳っているカナダにとり、フランス系ケベック人に許されてきたことが先住民に許されない根拠を挙げることは困難であろう。それにもかかわらず、1991年に Gitksan と Wet'suwet'en 民族が土地請求権に関するBC州最高裁判所判決で、先住民権はBC植民地政府時代に消失したとして敗訴したことは、法の偏見のあらわれであり、憲法35条が結局従来通りの空約束なのではないかという懸念が残る。ニスガは、すでに譲歩しすぎるほど譲歩したのだから、これ以上さらに譲歩を迫られることがないように願っている。

また、筆者が行ったインタビューで、Skeena Cellulose 製材会社副社長として、長い間ニスガと取引をしてきた Pat Ogawa氏は、長年の交渉で膨張した旅行費、生活費などをどのように切り詰められるか、補償金の行く末、すなわち、経済的自立に対して懸念を抱いていた。これは、ニスガにとり自己管理として学んでいかなければいけない課題だろう。

インディアンがインディアンアイデンティティーを保持しながら主流社会で生き抜いていくために、Menno Boldtが、『インディアンとして生き残るために』(*Surviving as Indians*) で、五つのことを必須条件として提唱している。1、インディアンに対する道義的

正義。2、インディアンへの権利、利益、願い、要求をカナダ人に対するのと同等に扱うカナダの政策。3、居留地における植民時代の政治的、官僚的構造を排除し、インディアンの行政を人々の手に戻すための指導者層。4、インディアンの文化、言語、社会制度を活性化し、伝統的哲学、原則の下に発展させること。5、カナダ主流社会における雇用を通して経済的、自主独立を図ることである。これらが達成されるには、まだまだ長い道程があるであろうが、これらを念頭に、統合体としてカナダ社会の枠組みの中で機能できるかどうか、ニスガの未来への可能性を見守っていきたいと考えている。

最後に、海外研修制度により本稿を可能にしてくれた勤務校である十文字学園女子短期大学と、インタビューに快く応じ、会議や伝統行事への参加を許可してくれたニスガの人々、特に Frank Calder 氏に感謝を表して、本稿を閉じる。

(平成9年9月10日受理)

注

- 1 Miro Cernetig, "Nisga'a Settlement Fuels Controversy," *Globe & Mail*, Feb. 13, 1996.
- 2 Stephen Hume, "Nisga'a Pact is a Fair Open 'Secret'," *Vancouver Sun*, May 4, 1996; Gibson Gordon, "Why There Has to be a Referendum on the Nisga'a Deal," *Globe & Mail*, May 7, 1996; Stewart Bell, "Election to Decide Future of Indian Treaties," *Vancouver Sun*, May 13, 1996; Alex MacDonald, "Don't Embed Nisga'a Accord in Constitutional Concrete," *Vancouver Sun*, June 18, 1996など。政党に関しては、NDPは後述のFrank Calderが26年間も党員として運動したこともあり、先住民よりの政策を採る。LPは既存の産業資本の利益を代表する。RPは反先住民政策を掲げる。選挙では、基本合意を交渉してきたNDPが勝ったので、合意に基づき交渉は続行している。
- 3 *Nisga'a Treaty Negotiations: Agreement-In-Principle* 参照。
- 4 Kimball Cariou, "Nisga'a Agreement 'an Important Step Forward'," *Allies*, No.15 (April/June 1996), 14.
- 5 "To a Different Drum," *Province*, Feb.13, 1996.
- 6 1997年8月に訪れたときには、6台に減っていた。老朽化による、Prince Rupertの製材所の閉鎖を始め、周辺付近で製材所の閉鎖が相続しており、林業の前途は多難そうである。
- 7 Ross Howard, "Nisga'a Begin a Long Road to Self-sufficiency," *Globe & Mail*, March 25, 1996.
- 8 人口は、E.H.McMillan, *Accrediting First Nation School in the Provincial Education System*, MA Thesis, University of British Columbia, 1992による。
- 9 わかさぎの一種で、上記の他、薫製や塩漬けにして保存し、年間を通して主要な食べ物となっている。煮出して上澄みの油を調味料として使ったり、乾燥させたものを逆さに吊して燃やして蠟燭として使ったので、candle fishとも言われている。この地域における唯一の油源として、交易の主要産物として珍重され、敬われ、早春に何千人というインディアンが漁を競った。
- 10 *Nisga'a: People of the Nass River* 125-129、及び、Chief Rod Robinsonのスピーチ "First Nations' Struggle for Justice: A Perspective from the Nisga'a Nation" 参照。
- 11 ポットラッチとトーテム・ポールに関しては、拙稿「エミリー・カーとそのインディアン・テーマ」65、67参照。
- 12 Daniel Raunet, *Without Surrender Without Consent: A History of the Nishga Land Claims*, 70 参照。
- 13 Ibid, 42参照。

- 14 Peter Murray, *The Devil and Mr. Duncan: A History of the Two Metlakatlas*, 56、及び、Barry Gough, "Pioneer Missionaries to the Nishga," *Journal of the Canadian Historical Society* (Oct. 1984), 83参照。
- 15 Murray, 98、及び、Douglas Cole, *An Iron Hand upon the People: The Law against the Potlatch on the Northwest Coast*, 45参照。
- 16 Peter Coymer Cross, *Persistence and Change: The Demographic and Cultural Reasons for Acceptance and Rejection of Economic Development on the Skeena and Nass Rivers of B.C., 1831-1916*, MA Thesis, University of Victoria, 1991.
- 17 Duncan, Doolan, Tomlinsonに関しては、特にMurray. 47-61, E. Palmer Patterson, *Mission on the Nass: The Evangelization of the Nishga (1860-1890)*, 30-71 参照。
- 18 Patterson, 59-60、及び、Clarence Bolt, *Thomas Crosby and the Tsimshian: Small Shoes for Feet Too Large*, 39参照。
- 19 Patterson, 89参照。
- 20 Ibid., 94参照。
- 21 父はスコットランド人、母はシムシャンのメソジスト派の伝道師。土地の文化、習慣をよく知っているのが強みであった。
- 22 Patterson, 109-115参照。
- 23 Raunet, 65-69、及び、J. W. W. Moeran, *McCullagh of Aiyansh* 参照。
- 24 Cole, 47-58参照。
- 25 Raunet, 64-72参照。
- 26 寄宿学校教育など、宣教師活動の功罪に関しては、拙稿「カナダ先住民への同化教育：寄宿学校制度」、及び、Raunet, 73参照。
- 27 Patterson, 145参照。
- 28 Ibid., 133、及び、Raunet, 46参照。
- 29 Thomas Berger, *Long and Terrible Shadow: White Values, Native Rights in the Americas 1492-1992*, 143、及び、Paul Tennant, *Aboriginal Peoples and Politics: The Indian Land Question in British Columbia, 1849-1989*, 136参照。
- 30 Tennant, 55-56参照。
- 31 Ibid., 76, 86参照。
- 32 オンタリオ出身。20年間弁護士として務めた後、1906年に聖公会の司祭となり、1927年までインディアン指導者への唯一の司法弁護士として、BCの土地請求問題に深く係わった。
- 33 Patterson, 137参照。
- 34 Tennant, 91-93参照。
- 35 夢の啓示に従い誕生前にニスガの指導者Arthur Calderの養子となり、幼少の頃から指導者としての教育を父親や長老から受けた。多くの先住民指導者を輩出したメソジスト派の寄宿学校 Coqualeetza で14年間学習後、UBC大学聖公会神学校を卒業した。1949年にBC州議会議員に選出され、26年間新民主党議員として務める。72年から一年間社会信用党の内閣大臣となった。Calder裁判が先住民土地交渉を可能にした業績を讃えて、1996年の全国先住民業績賞で生涯業績賞を受賞した。筆者は1996年5月、及び、1997年8月に何度かインタビューする機会を持った。
- 36 この定義に関しては、拙稿「カナダの先住民への同化教育」87参照。1985年に制定されたBill C-31により認定インディアンの枠は拡大された。
- 37 この裁判に関しては、Tennant, "Aboriginal Title in the Courts," 213-226; Raunet, "Nishga Land is not for Sale," 143-166; Berger, "The Nishga Indians and Aboriginal Rights," *Fragile Freedom*, 219-254など参照。

- 38 Douglas Sanders, "The Nishga Cace." *BC Studies* No.19 (Autumn 1973), 13 参照。
- 39 Ibid., 11-15参照。
- 40 Patterson, 137、147参照。
- 41 Vaughn Palmer, "Complaints about the Nisga'a Deal are Unlikely to Change a Thing," *Vancouver Sun*, May 9, 1996.
- 42 Frank Cassidy, "Aboriginal Land Claims in British Columbia," *Aboriginal Land Claims in Canada*, 19; Andre Le Dressay, "It'll Cost Too Much Not to Settle Native Land Claims," *Vancouver Sun*, Aug. 21, 1997など。
- 43 Peter Jensen, "Natives will be Isolated in Homelands," *Vancouver Sun*, March 28, 1996.

参考文献

- Barman, Jean. *The West Beyond the West: A History of British Columbia*. Toronto: Univ. of Toronto Press, 1993.
- Bell, Stewart. "Election to Decide Future of Indina Treaties." *Vancouver Sun*. May 13, 1996.
- Berger, Thomas. *Fragile Freedom: Human Rights and Dissent in Canada*. Toronto: Irwin Publishing, 1982.
- Berger, Thomas. *Long and Terrible Shadow: White Values, Native Rights in the Americas 1492-1992*. Vancouver: Douglas & McIntyre, 1991.
- Boldt, Menno. *Surviving as Indians: The Challenge of Self-Government*. Toronto: Univ. of Tronto Press, 1993.
- Bolt, Clarence. *Thomas Crosby and the Tsimshian: Small Shoes for Feet Too Large*. Vancouver: Univ. of British Columbia Press, 1992.
- Cariou, Kimball. "Nisga'a Agreement "an Important Step Forward" ." *Allies*, No.15 (April/June 1996), 14.
- Cassidy, Frank. "Aboriginal Land Claims in British Columbia," *Aboriginal Land Claims in Canada: A Regional Perspective*. Toronto: Copp Clark Pitman, 1992.
- Cole, Douglas & Ira Chaikin. *An Iron Hand upon the People: The Law Aagaint the Potlatch on the Northwest Coast*. Vancouver: Douglas and McIntyre, 1990.
- Cornetig, Miro. "Nisga'a Settlement Fuels Controversy." *Globe & Mail*. Feb, 13, 1996.
- Cross, Peter Coymer. *Persistence and Change: The Demographic and Cultural Reasons for Acceptance and Rejection of Economic Development on the Skeena and Nass Rirers of B.C., 1831-1916*. MA Thesis, Univ. of Victoria, 1991.
- Dressay, Andre Le. "It'll Cost Too Much Not to Settle Native Land Claims." *Vancouver Sun*. Aug. 21, 1997.
- Gordon, Gibson. "Why There Has to be a Referendom on the Nisga'a Deal." *Globe & Mail*. May 7, 1996.
- Gough, Barry. "Pioneer Missionaries to the Nishga: The Crosscurrents of Demon Rum and British Gunboats, 1860-1871." *Journal of the Canadian Church Historical Society*. (Oct. 1984), 81-95.
- Govt. of Canada, Province of B.C. & Nisga'a Tribal Council. *Nisga'a Treaty Negotiations: Agreement-In-Principle*. 1996.
- Howard, Ross. "Nisga'a Begin a Long Road to Self-sufficiency." *Globe & Mail*. March 25, 1996.
- Hume, Stephen. "Nisga'a Pact is a Fair Open Sectet." *Vancouver Sun*. May 4, 1996.

- Jensen, Peter. "Natives Will be Isolated in Homelands," *Vancouver Sun*, April 28, 1996.
- MacDonald, Alex. "Don't Embed Nisga'a Accord in Constitutional Concrete." *Vancouver Sun*. June 18, 1996.
- McMillan, Edward Harry. *Accrediting First Nation School in the Provincial Education System*. MA Thesis, Univ. of British Columbia, 1992.
- Moeran, J.W.W. *McCullagh of Aiyansh*. London: Marshall Brothers, 1923.
- Murray, Peter. *The Devil and Mr. Duncan: A History of the Two Metlakatlas*. Victoria: Sono Nis Press, 1985.
- Nisga'a Tribal Council. *Nisga'a: People of the Nass River*. Vancouver: Douglas & McIntyre, 1993.
- Nisgha Cultural Infusion Resource, *The Treasured Legacy of the Nisgha: Social Structure*. Terrace: Totem Press Terrace Ltd., 1982.
- Palmer, Vaughn. "Complaints about the Nisga'a Deal are Unlikely to Change a Thing." *Vancouver Sun*. May 9, 1996.
- Patterson, E. Palmer. *Mission on the Nass: The Evangelization of the Nishga (1860-1890)*. Waterloo: Eulachon Press, 1982.
- Province. "To a Different Drum." Feb. 13, 1996.
- Raunet, Daniel. *Without Surrender Without Consent: A History of the Nishga Land Claims*. Vancouver: Douglas & McIntyre, 1984.
- Robinson, Chief Rod. "First Nations' Struggles for Justice: A Perspective from the Nisga'a Nation." Speech at the University of Victoria. 1991.
- Sanders, Douglas. "The Nishga Case," *BC Studies*, No. 19 (Autumn 1973), 3-20.
- Tennant, Paul. *Aboriginal Peoples and Politics: The Indian Land Question in British Columbia, 1849-1989*. Vancouver: Univ. of British Columbia Press, 1990.
- 浜由美子「エミリー・カーのインディアンテーマ」『十文字女子短期大学紀要』第26集 1995年、59-77頁
- 浜由美子「カナダ先住民への同化教育：寄宿学校制度」『十文字学園女子短期大学紀要』第27集 1996年、73-90頁